

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山梨県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
早川町	16
身延町	17
南部町	18
富士川町	19
昭和町	20
道志村	21
西桂町	22
忍野村	23
山中湖村	24
鳴沢村	25
富士河口湖町	26
小菅村	27
丹波山村	28

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	212.41 937	都道府県名 19 山梨県	団体名 2015 甲府市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-5
			24.3.31	23.3.31	198,992人	200,096人	増減率	増減率						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,331	2,934	第2次	20,602	23,911	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	28,685,825	39.3	26,564,206	70.3	第3次	64,211	66,502	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入総額	72,958,824	収入済額	歳入総額	72,641,041	
地方譲与税	459,404	0.6	459,404	1.2	普通税		26,537,967	92.5	旧新産×	歳出総額	71,510,883	歳出総額	71,746,825	
利子割交付金	73,559	0.1	73,559	0.2	法定普通税		26,537,967	92.5	旧工特×	歳入歳出差引	1,447,941	歳入歳出差引	894,216	
配当割交付金	45,943	0.1	45,943	0.1	市町村民税		12,737,256	44.4	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	166,706	翌年度に繰越すべき財源	120,181	
株式等譲渡所得割交付金	11,067	0.0	11,067	0.0	個人均等割		266,291	0.9	旧産炭×	実質収支	1,281,235	実質収支	774,035	
地方消費税交付金	2,190,184	3.0	2,190,184	5.8	法人均等割		766,567	2.7	旧産炭×	単年度収支	507,200	単年度収支	271,841	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		2,139,711	7.5	山振×	積立金	720	積立金	835	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		12,050,036	42.0	過疎×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
自動車取得税交付金	113,829	0.2	113,829	0.3	うち純固定資産税		11,952,731	41.7	首都×	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		349,552	1.2	近畿×	実質単年度収支	507,920	実質単年度収支	272,676	
地方特例交付金	259,168	0.4	259,168	0.7	市町村たばこ税		1,401,123	4.9	中部×	区分				
児童手当及び子ども手当	124,791	0.2	124,791	0.3	法定外普通税		-	-	財政健全化等×	一般職員	995	3,400,910	3,418	
特例交付金	134,377	0.2	134,377	0.4	入湯税		26,239	0.1	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	134,377	0.2	134,377	0.4	事業所税		-	-	財源超過×	うち技能労務員	181	614,495	3,395	
地方交付税	8,791,605	12.1	7,967,908	21.1	都市計画税		2,121,619	7.4	-	教育公務員	67	266,658	3,980	
普通交付税	7,967,908	10.9	7,967,908	21.1	水利地益税等		-	-	-	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	823,686	1.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	合計	1,062	3,667,568	3,453	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	旧法による税		-	-	-	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	40,630,584	55.7	37,685,268	99.7	目的税		2,147,858	7.5	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	56,861	0.1	56,861	0.2	法定目的税		2,147,858	7.5	-	議員公務災害×	1	20.04.01	9,720	
分担金・負担金	1,162,470	1.6	-	-	入湯税		26,239	0.1	-	非常勤公務災害×	2	20.04.01	7,920	
使用料	837,901	1.1	44,592	0.1	事業所税		-	-	-	退職手当×	1	20.04.01	6,795	
手数料	623,472	0.9	-	-	都市計画税		2,121,619	7.4	-	事務機共同×	1	9.04.01	6,600	
国庫支出金	11,475,673	15.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務×	1	9.04.01	6,100	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉×	30	9.04.01	5,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	伝染病×	-	-	-	
都道府県支出金	5,143,776	7.1	-	-	合計		28,685,825	100.0	352,450	区分				
財産収入	161,786	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
寄附金	3,885	0.0	-	-	議会費		613,013	0.9	-	普通建設事業費	充当一般財源等	22,310,549	22,096,520	
繰入金	263,430	0.4	-	-	総務費		8,123,400	11.4	1,484,333	5,889,592	-	29,629,471	29,186,336	
繰越金	494,216	0.7	-	-	民生費		26,320,855	36.8	469,684	12,403,661	-	28,986,122	28,619,464	
諸地方債	3,367,870	4.6	894	0.0	衛生費		6,774,992	9.5	531,446	5,136,325	-	40,595,319	40,365,603	
地方債	8,736,900	12.0	-	-	労働費		1,016,076	1.4	11,272	78,989	-	40,595,319	40,365,603	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費		919,364	1.3	557,565	743,774	-	40,595,319	40,365,603	
うち臨時財政対策債	3,641,200	5.0	-	-	商工費		802,365	1.1	63,748	477,639	-	40,595,319	40,365,603	
歳入合計	72,958,824	100.0	37,787,615	100.0	土木費		8,884,802	12.4	3,746,331	6,373,432	-	40,595,319	40,365,603	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	613,013	0.9	-	612,892	標準財政収入額	22,310,549	22,096,520	
人件費	11,403,305	15.9	9,851,605	9,637,457	23.3	総務費	8,123,400	11.4	1,484,333	5,889,592	標準財政需要額	29,629,471	29,186,336	
うち職員給料	6,929,876	9.7	5,703,161	-	-	民生費	26,320,855	36.8	469,684	12,403,661	標準税収入額等	28,986,122	28,619,464	
扶助費	16,531,568	23.1	5,258,276	5,258,123	12.7	衛生費	6,774,992	9.5	531,446	5,136,325	標準財政規模	40,595,319	40,365,603	
公債費	6,429,392	9.0	5,932,997	5,932,997	14.3	労働費	1,016,076	1.4	11,272	78,989	財政力指数	0.77	0.79	
元金	5,602,601	7.8	5,151,886	5,151,886	12.4	農林水産業費	919,364	1.3	557,565	743,774	実質収支比率(%)	3.2	1.9	
償還金	823,792	1.2	778,112	778,112	1.9	商工費	802,365	1.1	63,748	477,639	公債費負担比率(%)	12.9	12.4	
一時借入金	2,999	0.0	2,999	2,999	0.0	土木費	8,884,802	12.4	3,746,331	6,373,432	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	34,364,265	48.1	21,042,878	20,828,577	50.3	消防費	2,507,216	3.5	274,568	2,297,722	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	5,489,517	7.7	4,284,902	3,865,692	9.3	教育費	9,103,441	12.7	5,008,724	4,621,141	実質公債費比率(%)	12.0	13.4	
維持補修費	634,451	0.9	319,089	319,089	0.8	災害復旧費	15,967	0.0	-	1,469	将来負担比率(%)	71.0	75.2	
補助費等	11,970,707	16.7	11,170,631	8,780,217	21.2	公債費	6,429,392	9.0	-	5,932,997	積立金	1,861,495	1,460,775	
うち一部事務組合負担金	3,930,713	5.5	3,928,891	3,703,087	8.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	34,343	34,334	
繰出金	4,743,601	6.6	3,617,369	3,204,147	7.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	7,820,016	7,504,408	
積立金	579,767	0.8	-	-	-	歳出合計	71,510,883	100.0	12,147,671	44,569,633	地方債現在高	64,884,707	61,750,408	
投資・出資金・貸付金	1,564,937	2.2	22,429	-	-	国会	10,095,628	14.1	-	-	(債務負担行為額)	3,434,977	4,950,915	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,766,183	2.5	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資的経費	12,163,638	17.0	4,112,335	36,997,722千円	89.3%	国民健康保険	1,766,183	2.5	-	-	収益事業収入	-	-	
うち人件費	132,456	0.2	130,234	-	-	その他	2,941,667	4.1	-	-	土地開発基金現在高	2,848,651	2,838,905	
普通建設事業費	12,147,671	17.0	4,110,866	36,997,722千円	97.9%	歳入一般財源等	46,017,574千円	63.2	-	-	徴収率(%)	96.7	88.9	
うち補助	5,201,799	7.3	274,168	-	-	歳入一般財源等	46,017,574千円	63.2	-	-	合計	96.7	88.9	
うち単独	6,921,529	9.7	3,832,348	-	-	歳入一般財源等	46,017,574千円	63.2	-	-	市町村民税	97.8	92.0	
災害復旧事業費	15,967	0.0	1,469	-	-	歳入一般財源等	46,017,574千円	63.2	-	-	純固定資産税	95.5	85.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	46,017,574千円	63.2	-	-	歳入合計	97.8	92.0	
歳出合計	71,510,883	100.0	44,569,633	46,017,574千円	64.4%	歳入一般財源等	46,017,574千円	64.4%	-	-	歳入合計	96.5	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。







平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	28,120人 30,879人 -8.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	27,960人 28,346人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	19	2066	地方交付税種地	2-2						
					第1次	189	249	面積(km <sup>2</sup> )		280.30							
						1.5	1.8	人口密度(人)		100							
					第2次	4,116	4,862	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
					第3次	8,131	8,787	旧新産	×	歳入総額	12,485,352	12,705,001					
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	12,164,193	12,255,836					
					区分			低開発	×	歳入歳出差引	321,159	449,165					
					普通税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	162,483	85,743					
					法定普通税			山振	×	実質収支	158,676	363,422					
					市町村民税			過疎	×	単年度収支	-204,746	183,739					
					個人均等割			首都	×	積立金	11,365	132,090					
					所得割			近畿	×	繰上償還金	28,976	137,135					
					法人均等割			中部	×	積立金取崩し額	-	-					
					法人税割			財政健全化等	×	実質単年度収支	-164,405	452,964					
					固定資産税			指数表選定	×	一般職員	251	796,423	3,173				
					うち純固定資産税			財源超過	×	うち消防職員	58	173,014	2,983				
					軽自動車税					うち技能労務員	18	51,948	2,886				
					市町村たばこ税					教育公務員	32	135,152	4,224				
					鉱産税					臨時職員	-	-	-				
					特別土地保有税					等合計	283	931,575	3,292				
					法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					目的税					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,480	
					法定目的税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,120	
					入湯税					退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	4,520
					事業所税					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.01.01	3,750
					都市計画税					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.01.01	3,550
					水利地益税等					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	6.01.01	3,450
					法定外目的税					伝染病	×	その他					
					旧法による税												
					合計			4,912,034	100.0	5,878	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額		4,122,551	4,236,148						
					区分			基準財政需要額		6,314,560	6,389,128						
					歳出			標準税収入額等		5,346,573	5,507,251						
					区			標準財政規模		8,236,174	8,434,062						
					件			財政力指数		0.67	0.71						
					うち職員給			実質収支比率(%)		1.9	4.3						
					扶助費			公債費負担比率(%)		16.2	16.0						
					公債費			健全化判断比率									
					元利子			実質赤字比率(%)		-	-						
					一時借入金			連結実質赤字比率(%)		-	-						
					(義務的経費計)			実質公債費比率(%)		15.0	14.7						
					物件費			将来負担比率(%)		185.3	202.0						
					維持補修費			積立金		966,144	954,779						
					補助費等			現在高		225,595	225,469						
					うち一部事務組合負担金			特定目的		2,725,714	2,670,500						
					繰出金			地方債現在高		16,114,164	16,392,416						
					積立金			(債務負担行為額)		1,919,041	1,538,318						
					投資・出資金・貸付金			物件等購入		781,000	988,660						
					前年度繰上充用金			保証・補償		653,439	809,992						
					投資的経費			その他の		-	-						
					うち人件費			収益事業収入		-	-						
					普通建設事業費			土地開発基金現在高		407,371	407,345						
					うち補助			徴収率		98.2	91.9						
					うち単独			現計		97.3	90.8						
					災害復旧事業費			合計		98.5	93.1						
					失業対策事業費			市町村民税		97.5	91.1						
					歳出合計			純固定資産税		98.3	93.0						
					歳入一般財源等			歳入一般財源等		9,224,072千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	264.07 275	都道府県名 19 山梨県	団体名 2082 南アルプス市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2																																																																																							
			24.3.31	23.3.31	72,635人	72,055人								0.8%	72,656人	72,925人	-0.4%																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																												
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税																																																																																																
地方譲与税	8,555,665	30.9	8,555,665	46.2	普通税	8,543,817	99.9	23,852	普通税	8,543,817	99.9	23,852	法定普通税	8,543,817	99.9	23,852	市町村民税	3,679,772	43.0	23,852	個人均等割	104,828	1.2	-	所得割	2,987,135	34.9	-	法人均等割	189,714	2.2	-	法人税割	398,095	4.7	23,852	固定資産税	4,194,761	49.0	-	うち純固定資産税	4,165,188	48.7	-	軽自動車税	186,562	2.2	-	市町村たばこ税	482,722	5.6	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852
地方消費税交付金	638,983	2.3	638,983	3.5	法定外普通税	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
自動車取得税交付金	69,236	0.2	69,236	0.4	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
地方特例交付金	118,671	0.4	118,671	0.6	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,248	0.1	35,248	0.2	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
減収補填特例交付金	83,423	0.3	83,423	0.5	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
地方交付税	9,647,248	34.8	8,697,534	47.0	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
普通交付税	8,697,534	31.4	8,697,534	47.0	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
特別交付税	949,507	3.4	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
震災復興特別交付税	207	0.0	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
(一般財源計)	19,350,918	69.8	18,401,204	99.4	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
交通安全対策特別交付金	10,018	0.0	10,018	0.1	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
分担金・負担金	660,020	2.4	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
使用料	515,123	1.9	11,170	0.1	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
手数料	49,226	0.2	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
国庫支出金	2,953,617	10.7	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
都道府県支出金	1,686,933	6.1	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
財産収入	30,649	0.1	8,516	0.0	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
寄附金	3,057	0.0	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
繰入金	68,620	0.2	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
繰越金	470,047	1.7	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
諸地方債	184,429	0.7	81,179	0.4	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
歳入合計	27,732,357	100.0	18,512,087	100.0	目的税	11,848	0.1	-	法定目的税	11,848	0.1	-	入湯税	11,848	0.1	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	8,555,665	100.0	23,852																																																												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出合計	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率																																																																																							
人件費	4,953,395	18.3	4,309,408	4,224,580	22.8	議会費	259,729	1.0	-	259,729	259,729	3,180,817	90.9%																																																																																							
うち職員給	3,425,596	12.7	2,851,048	-	-	総務費	3,866,491	14.3	71,124	2,558,298	3,866,491	16,835,178千円	90.9%																																																																																							
扶助費	4,513,701	16.7	1,296,420	1,291,925	7.0	衛生費	8,914,577	32.9	47,696	4,726,058	8,914,577	661,122	90.9%																																																																																							
公債費	4,593,753	17.0	4,573,159	4,201,323	22.7	衛生費	2,102,159																																																																																													

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	602.89	78	都道府県名 19 山梨県	団体名 2091 北杜市	市町村類型 地方交付税種地	- 1											
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調								人口密度(人)										
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,859	5,221	第2次	6,157	7,029	第3次	13,480	13,798	57.4	52.9											
市町村税の状況 (単位千円・%)																										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	6,917,967	98.5	法定普通税	6,917,967	98.5	市町村民税	2,352,700	33.5	個人均等割	98,723	1.4											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	所得割	1,799,796	25.6	法人均等割	151,696	2.2	法人税割	302,485	4.3	固定資産税	4,181,449	59.6											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	うち純固定資産税	4,092,975	58.3	軽自動車税	123,973	1.8	市町村たばこ税	259,845	3.7	鉦産税	-	-											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	103,523	1.5	法定目的税	103,523	1.5											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	入湯税	103,523	1.5	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	7,021,490	100.0	合 計	7,021,490	100.0											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入合計	31,023,521	100.0	19,737,859	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	208,842	0.7	-	208,842							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会総務費	5,241,740	17.6	177,910	4,206,454	13.5	民生費	5,782,310	19.4	128,001	3,491,061	11.3	衛生費	3,032,932	10.2	97,116	2,677,061	9.0			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	労働費	235,940	0.8	-	9,224	0.03	農林水産業費	2,426,423	8.1	777,586	1,318,620	4.4	商工費	441,836	1.5	78,825	393,900	1.3			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	3,300,753	11.1	1,673,635	1,922,484	6.4	土木費	3,300,753	11.1	1,673,635	1,922,484	6.4	土木費	3,300,753	11.1	1,673,635	1,922,484	6.4			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	1,141,966	3.8	237,281	900,491	3.1	消防費	1,141,966	3.8	237,281	900,491	3.1	消防費	1,141,966	3.8	237,281	900,491	3.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	3,190,557	10.7	579,374	2,351,647	7.8	教育費	3,190,557	10.7	579,374	2,351,647	7.8	教育費	3,190,557	10.7	579,374	2,351,647	7.8			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	67,481	0.2	-	50,532	0.2	災害復旧費	67,481	0.2	-	50,532	0.2	災害復旧費	67,481	0.2	-	50,532	0.2			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債	4,712,478	15.8	-	4,526,981	15.1	公債	4,712,478	15.8	-	4,526,981	15.1	公債	4,712,478	15.8	-	4,526,981	15.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出合計	29,783,258	100.0	3,749,728	22,057,297	74.1	歳出合計	29,783,258	100.0	3,749,728	22,057,297	74.1	歳出合計	29,783,258	100.0	3,749,728	22,057,297	74.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	4,781,026	16.4	16,387,292千円	52.8	経常経費充当一般財源等計	4,781,026	16.4	16,387,292千円	52.8	経常経費充当一般財源等計	4,781,026	16.4	16,387,292千円	52.8	経常経費充当一般財源等計	4,781,026	16.4	16,387,292千円	52.8	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	83.0%	83.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1	歳入一般財源等	23,297,560千円	75.1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	23,297,560千円</																			

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	73,807人 74,062人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	73,047人 73,336人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	19	2104				
					第1次	963 2.7	1,291 3.4	面積(km <sup>2</sup> )	71.94	山梨県	甲斐市	地方交付税種地	1-4
					第2次	11,216 31.6	12,486 33.1	人口密度(人)	1,026				
					第3次	23,278 65.7	23,304 61.9	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	8,616,459	32.7	8,616,459	60.7	普通税	8,614,392	100.0	-	-	歳入総額	26,311,524	27,965,348	
地方交付金	202,801	0.8	202,801	1.4	法定普通税	8,614,392	100.0	-	-	歳出総額	25,004,425	26,695,667	
利子割交付金	27,043	0.1	27,043	0.2	市町村民税	3,990,240	46.3	-	-	歳入歳出差引	1,307,099	1,269,681	
配当割交付金	16,878	0.1	16,878	0.1	個人均等割	107,797	1.3	-	-	翌年度に繰越すべき財源	183,069	193,563	
株式等譲渡所得割交付金	4,055	0.0	4,055	0.0	所得割	3,472,845	40.3	-	-	実質収支	1,124,030	1,076,118	
地方消費税交付金	604,951	2.3	604,951	4.3	法人均等割	151,987	1.8	-	-	単年度収支	47,912	204,769	
ゴルフ場利用税交付金	26,099	0.1	26,099	0.2	法人税割	257,611	3.0	-	-	積立金	2,100,688	783,737	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,960,191	46.0	-	-	繰上償還金	97,536	-	
自動車取得税交付金	50,192	0.2	50,192	0.4	うち純固定資産税	3,935,724	45.7	-	-	積立金取崩し額	835,013	644,382	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,783	1.8	-	-	実質単年度収支	1,411,123	344,124	
地方特例交付金	107,603	0.4	107,603	0.8	市町村たばこ税	509,178	5.9	-	-				
児童手当及び子ども手当	33,398	0.1	33,398	0.2	鉦産税	-	-	-	-				
特別交付金	74,205	0.3	74,205	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-				
減収補填特例交付金	74,205	0.3	74,205	0.5	法定外普通税	-	-	-	-				
地方交付税	5,101,266	19.4	4,501,448	31.7	目的税	2,067	0.0	-	-				
普通交付税	4,501,448	17.1	4,501,448	31.7	法定目的税	2,067	0.0	-	-				
特別交付税	599,813	2.3	-	-	入湯税	2,067	0.0	-	-				
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-				
(一般財源計)	14,757,347	56.1	14,157,529	99.7	都市計画税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	18,781	0.1	18,781	0.1	水利地益税等	-	-	-	-				
分担金・負担金	279,897	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
使用料	354,141	1.3	13,085	0.1	旧法による税	-	-	-	-				
手数料	49,350	0.2	-	-	合 計	8,616,459	100.0	-	-				
国庫支出金	3,123,531	11.9	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,576,551	6.0	-	-									
財産収入	17,121	0.1	-	-									
寄附金	1,025	0.0	-	-									
繰入金	1,247,173	4.7	-	-									
繰越金	1,269,681	4.8	-	-									
諸収入	867,426	3.3	6,260	0.0									
地方債	2,749,500	10.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.2	-	-									
歳入合計	26,311,524	100.0	14,195,655	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	3,300,848	13.2	3,126,851	20.4	議会費	255,736	1.0	-	255,736	標準財政収入額	7,329,738	7,275,069	
うち職員給与	2,174,276	8.7	2,008,892	-	総務費	5,108,247	20.4	765,645	4,017,310	標準財政需要額	10,471,020	10,167,613	
扶助費	4,860,469	19.4	1,189,046	7.8	衛生費	7,807,628	31.2	137,413	3,537,261	標準税収入額等	9,409,358	9,331,627	
公債費	2,706,375	10.8	2,671,584	16.8	衛生費	1,877,377	7.5	17,112	1,712,848	標準財政規模	15,318,808	15,056,412	
元金	2,294,180	9.2	2,264,594	14.2	労働費	38,826	0.2	-	29,050	財政力指数	0.73	0.75	
元利子	411,739	1.6	406,534	2.7	農林水産業費	726,303	2.9	451,962	362,829	実質収支比率(%)	7.3	7.1	
一時借入金	456	0.0	456	0.0	商工費	191,408	0.8	10,391	160,631	公債費負担比率(%)	14.4	14.4	
(義務的経費計)	10,867,692	43.5	6,987,481	45.0	土木費	2,645,104	10.6	1,336,763	1,482,879	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,377,389	13.5	2,559,902	12.1	消防費	1,083,102	4.3	190,073	939,999	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	50,080	0.2	30,814	0.2	教育費	2,564,319	10.3	369,041	2,055,811	実質公債費比率(%)	11.4	13.1	
補助費等	2,526,431	10.1	2,327,875	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	40.9	53.5	
うち一部事務組合負担金	1,476,836	5.9	1,476,648	8.9	公債	2,706,375	10.8	-	2,671,584	積立金	3,367,648	2,101,973	
繰出金	2,498,078	10.0	2,172,354	11.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	305,454	402,150	
積立金	2,403,355	9.6	2,116,536	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,931,297	2,891,540	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	歳出合計	25,004,425	100.0	3,278,400	17,225,938	地方債現在高	27,635,175	27,179,855	
前年度繰上充用金	-	-	-	-						(債務負担行為)			
投資的経費	3,278,400	13.1	1,030,976	81.4%	経常経費充当一般財源等計	12,454,329千円				物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	55,415	0.2	40,469	87.7%	経常収支比率	81.4%				収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	3,278,400	13.1	1,030,976	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土地開発基金現在高	759,720	758,019	
うち補助	782,375	3.1	33,522		歳入一般財源等	18,533,037千円				合計	97.3	88.3	
うち単独	2,349,265	9.4	966,516		公営水道	882,513	国会	実質収支	366,307	徴収率(%)	97.9	90.2	
災害復旧事業費	-	-	-		簡易水道	64,986	国民健康保険	再差引収支	263,472	現・計	96.4	85.0	
失業対策事業費	-	-	-		上水道	3,258	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,281				
歳出合計	25,004,425	100.0	17,225,938		工業用水道	-	保険者	被保険者数(人)	20,323				
					国民健康保険	521,815	状況	被保険者1人当り	99				
					その他	1,028,764	業況	保険給付費	87				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。







平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	31.81 985	都道府県名 19 山梨県	団体名 2147 中央市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2					
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調							第1次	第2次	第3次		
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	4,535,528	34.5	4,535,528	59.0	1,089	4,929	8,782	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	4,535,443	100.0					
地方交付金	128,066	1.0	128,066	1.7	7.4	33.3	59.3	法定普通税	4,535,443	100.0	-	法定普通税	4,535,443	100.0					
利子割交付金	11,069	0.1	11,069	0.1				市町村民税	1,902,003	41.9	-	市町村民税	1,902,003	41.9					
配当割交付金	6,908	0.1	6,908	0.1				個人均等割	45,564	1.0	-	個人均等割	45,564	1.0					
株式等譲渡所得割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0				所得割	1,427,387	31.5	-	所得割	1,427,387	31.5					
地方消費税交付金	338,907	2.6	338,907	4.4				法人均等割	124,215	2.7	-	法人均等割	124,215	2.7					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	304,837	6.7	-	法人税割	304,837	6.7					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,321,238	51.2	-	固定資産税	2,321,238	51.2					
自動車取得税交付金	31,684	0.2	31,684	0.4				うち純固定資産税	2,318,258	51.1	-	うち純固定資産税	2,318,258	51.1					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	72,270	1.6	-	軽自動車税	72,270	1.6					
地方特例交付金	50,167	0.4	50,167	0.7				市町村たばこ税	239,932	5.3	-	市町村たばこ税	239,932	5.3					
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,443	0.1	16,443	0.2				鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-					
減収補填特例交付金	33,724	0.3	33,724	0.4				特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-					
地方交付税	2,976,751	22.7	2,578,305	33.5				法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-					
普通交付税	2,578,305	19.6	2,578,305	33.5				目的税	85	0.0	-	目的税	85	0.0					
特別交付税	398,443	3.0	-	-				法定目的税	85	0.0	-	法定目的税	85	0.0					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-				入湯税	85	0.0	-	入湯税	85	0.0					
(一般財源計)	8,080,740	61.5	7,682,294	99.9				事業所税	-	-	-	事業所税	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,261	0.0	6,261	0.1				都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-					
分担金・負担金	173,293	1.3	-	-				水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-					
使用料	180,328	1.4	-	-				法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-					
手数料	18,713	0.1	-	-				旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-					
国庫支出金	1,197,464	9.1	-	-				合計	4,535,528	100.0	-	合計	4,535,528	100.0					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
都道府県支出金	661,907	5.0	-	-				議会費	173,452	1.4	-	議会費	173,452	1.4	-	172,296			
財産収入	39,112	0.3	-	-				総務費	2,424,906	19.2	35,550	総務費	2,424,906	19.2	35,550	2,009,435			
寄附金	1,243	0.0	-	-				衛生費	3,319,848	26.3	32,053	衛生費	3,319,848	26.3	32,053	1,764,593			
繰入金	351,154	2.7	-	-				衛生費	1,015,651	8.0	36,937	衛生費	1,015,651	8.0	36,937	914,783			
繰越金	450,533	3.4	-	-				労働費	92,609	0.7	-	労働費	92,609	0.7	-	3,513			
諸地方債	421,288	3.2	4,134	0.1				農林水産業費	486,939	3.9	112,298	農林水産業費	486,939	3.9	112,298	410,469			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				商工費	93,606	0.7	6,432	商工費	93,606	0.7	6,432	91,102			
うち臨時財政対策債	780,000	5.9	-	-				土木費	1,276,553	10.1	425,960	土木費	1,276,553	10.1	425,960	925,031			
歳入合計	13,134,236	100.0	7,692,689	100.0				消防費	514,588	4.1	25,735	消防費	514,588	4.1	25,735	498,475			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								教育費	1,403,989	11.1	410,518	教育費	1,403,989	11.1	410,518	877,648			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			災害復旧費	745	0.0	-	災害復旧費	745	0.0	-	45			
人件費	1,854,679	14.7	1,718,451	1,718,236	20.3			公債	1,467,088	11.6	-	公債	1,467,088	11.6	-	1,430,770			
うち職員給与	1,215,646	9.6	1,091,679	-	-			諸支出費	359,612	2.8	359,612	諸支出費	359,612	2.8	359,612	359,612			
扶助費	1,805,416	14.3	569,184	568,880	6.7			前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
公債費	1,467,088	11.6	1,430,770	1,430,770	16.9			歳出合計	12,629,586	100.0	1,445,095	歳出合計	12,629,586	100.0	1,445,095	9,457,772			
元金	1,276,297	10.1	1,245,458	1,245,458	14.7			経常経費充当一般財源等計	6,979,356			経常経費充当一般財源等計	6,979,356						
元利子	190,471	1.5	184,992	184,992	2.2			公営事業等への繰出	9,962,422			公営事業等への繰出	9,962,422						
一時借入金	320	0.0	320	320	0.0			下水道	774,129			下水道	774,129						
(義務的経費計)	5,127,183	40.6	3,718,405	3,717,886	43.9			簡易水道	54,535			簡易水道	54,535						
物件費	2,254,482	17.9	1,744,587	1,144,230	13.5			宅地造成	9,664			宅地造成	9,664						
維持補修費	30,578	0.2	22,612	22,612	0.3			上水道	-			上水道	-						
補助費等	1,145,071	9.1	1,114,354	966,210	11.4			国民健康保険	267,335			国民健康保険	267,335						
うち一部事務組合負担金	755,722	6.0	755,309	675,583	8.0			その他	487,657			その他	487,657						
繰出金	1,593,320	12.6	1,471,053	1,128,418	13.3			歳入一般財源等	9,962,422			歳入一般財源等	9,962,422						
積立金	1,033,112	8.2	721,390	-	-			歳入合計	13,134,236			歳入合計	13,134,236						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-			経常収支比率	82.4%			経常収支比率	82.4%						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
投資的経費	1,445,840	11.4	665,371	665,326	11.4			歳入一般財源等	9,962,422			歳入一般財源等	9,962,422						
うち人件費	27,303	0.2	27,303	-	-			歳入合計	13,134,236			歳入合計	13,134,236						
普通建設事業費	1,445,095	11.4	665,326	665,326	11.4			経常経費充当一般財源等計	6,979,356			経常経費充当一般財源等計	6,979,356						
うち補助	450,694	3.6	14,908	-	-			公営事業等への繰出	9,962,422			公営事業等への繰出	9,962,422						
うち単独	973,436	7.7	649,228	-	-			下水道	774,129			下水道	774,129						
災害復旧事業費	745	0.0	45	-	-			簡易水道	54,535			簡易水道	54,535						
失業対策事業費	-	-	-	-	-			宅地造成	9,664			宅地造成	9,664						
歳出合計	12,629,586	100.0	9,457,772	9,962,422				上水道	-			上水道	-						
								国民健康保険	267,335			国民健康保険	267,335						
								その他	487,657			その他	487,657						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	369.86 3	都道府県名 19 山梨県	団体名 3640 早川町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方譲与税	298,786	12.2	298,786	19.6	31	123	362	普通税	293,711	98.3	22,985	法定普通税	293,711	98.3	22,985
地方交付金	28,771	1.2	28,771	1.9	6.0	23.8	70.2	市町村民税	45,203	15.1	-	市町村民税	45,203	15.1	
利子割交付金	339	0.0	339	0.0				個人均等割	1,893	0.6	-	個人均等割	1,893	0.6	
配当割交付金	210	0.0	210	0.0				所得割	35,613	11.9	-	所得割	35,613	11.9	
株式等譲渡所得割交付金	49	0.0	49	0.0				法人均等割	7,366	2.5	-	法人均等割	7,366	2.5	
地方消費税交付金	14,495	0.6	14,495	1.0				法人税割	331	0.1	-	法人税割	331	0.1	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	241,294	80.8	22,379	固定資産税	241,294	80.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	190,964	63.9	22,379	うち純固定資産税	190,964	63.9	
自動車取得税交付金	7,062	0.3	7,062	0.5				軽自動車税	3,675	1.2	606	軽自動車税	3,675	1.2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	3,539	1.2	-	市町村たばこ税	3,539	1.2	
地方特例交付金	6,441	0.3	6,441	0.4				法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	
児童手当及び子ども手当	2,854	0.1	2,854	0.2				目的税	5,075	1.7	-	目的税	5,075	1.7	
特例交付金	-	-	-	-				法定目的税	5,075	1.7	-	法定目的税	5,075	1.7	
減収補填特例交付金	3,587	0.1	3,587	0.2				入湯税	5,075	1.7	-	入湯税	5,075	1.7	
地方交付税	1,374,993	56.4	1,139,720	74.8				事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	
普通交付税	1,139,720	46.7	1,139,720	74.8				都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	
特別交付税	234,807	9.6	-	-				水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	
震災復興特別交付税	466	0.0	-	-				法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	
(一般財源計)	1,731,146	70.9	1,495,873	98.1				旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				合計	298,786	100.0	22,985	合計	298,786	100.0	
分担金・負担金	30,082	1.2	26,973	1.8				目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
使用料	11,623	0.5	-	-				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等			
手数料	1,982	0.1	-	-				議会費	53,793	2.3	-	53,793	標準財政収入額	258,194	258,762
国庫支出金	136,522	5.6	-	-				総務費	496,434	21.4	74,067	455,945	標準財政需要額	1,397,914	1,408,099
国有提供交付金	-	-	-	-				衛生費	441,853	19.0	101,500	247,337	標準税収入額等	328,973	329,926
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				衛生費	193,674	8.3	1,566	183,255	標準財政規模	1,561,263	1,629,196
都道府県支出金	242,813	10.0	-	-				労働費	8,193	0.4	-	441	財政力指数	0.18	0.20
財産収入	3,572	0.1	1,577	0.1				農林水産業費	161,908	7.0	77,757	128,978	実質収支比率(%)	4.7	4.5
寄附金	10,088	0.4	-	-				商工費	31,257	1.3	6,195	27,579	公債費負担比率(%)	16.7	16.8
繰入金	7,130	0.3	-	-				土木費	158,063	6.8	111,655	108,437	健全化判断比率	6.7	8.0
繰越金	96,822	4.0	-	-				消防費	92,667	4.0	8,883	92,502	実質赤字比率(%)	-	-
諸地方債	16,107	0.7	131	0.0				教育費	249,826	10.8	82,065	198,662	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				災害復旧費	91,524	3.9	-	57,840	実質公債費比率(%)	-	-
うち臨時財政対策債	92,570	3.8	-	-				公債	341,067	14.7	-	334,917	将来負担比率(%)	-	-
歳入合計	2,440,057	100.0	1,524,554	100.0				諸支出費	-	-	-	-	積立金	472,480	472,147
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	420,423	18.1	413,265	413,227	25.6	議会費	53,793	2.3	-	53,793	標準財政収入額	258,194	258,762		
うち職員給与	260,486	11.2	254,944	-	-	総務費	496,434	21.4	74,067	455,945	標準財政需要額	1,397,914	1,408,099		
扶助費	97,196	4.2	45,525	44,892	2.8	衛生費	441,853	19.0	101,500	247,337	標準税収入額等	328,973	329,926		
公債費	341,067	14.7	334,917	268,998	16.6	衛生費	193,674	8.3	1,566	183,255	標準財政規模	1,561,263	1,629,196		
元利償還金	310,511	13.4	304,361	238,442	14.7	労働費	8,193	0.4	-	441	財政力指数	0.18	0.20		
一時借入金	30,556	1.3	30,556	30,556	1.9	農林水産業費	161,908	7.0	77,757	128,978	実質収支比率(%)	4.7	4.5		
(義務的経費計)	858,686	37.0	793,707	727,117	45.0	商工費	31,257	1.3	6,195	27,579	公債費負担比率(%)	16.7	16.8		
物件費	269,353	11.6	212,556	115,472	7.1	土木費	158,063	6.8	111,655	108,437	健全化判断比率	6.7	8.0		
維持補修費	20,982	0.9	19,694	19,694	1.2	消防費	92,667	4.0	8,883	92,502	実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	400,963	17.3	365,465	265,085	16.4	教育費	249,826	10.8	82,065	198,662	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	122,637	5.3	122,637	122,637	7.6	災害復旧費	91,524	3.9	-	57,840	実質公債費比率(%)	-	-		
繰出金	167,811	7.2	149,369	138,369	8.6	公債	341,067	14.7	-	334,917	将来負担比率(%)	-	-		
積立金	46,772	2.0	42,712	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	472,480	472,147		
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	480	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	234,134	212,498		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,320,259	100.0	463,688	1,889,686	特定目的	942,720	925,047		
投資的経費	555,212	23.9	305,703	1,266,217	78.3%	経常経費充当一般財源等計	200,895	8.7	-	-	地方債現在高	1,937,583	2,095,924		
うち人件費	5,081	0.2	5,081	-	-	公営事業等への繰出	200,895	8.7	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
普通建設事業費	463,688	20.0	247,863	247,863	83.1%	簡易水道	56,682	2.4	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	57,658	2.5	14,752	14,752	2.6	病院	33,084	1.4	-	-	その他	35,360	-		
うち単独	405,030	17.5	232,111	232,111	27.9	下水道	9,262	0.4	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	91,524	3.9	57,840	57,840	6.5	介護サービス	361	0.0	-	-	土地開発基金現在高	99,159	99,146		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	16,422	0.7	-	-	徴収率(%)	96.8	95.5		
歳出合計	2,320,259	100.0	1,889,686	2,009,484	86.6	その他	85,084	3.7	-	-	合計	96.7	94.6		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
			24.3.31	23.3.31	9,011人	10,254人								22年国調	17年国調		
		住民基本台帳人口	24.3.31	23.3.31	9,002人	9,164人	第1次	71	127	19	3666	山梨県 南部町	地方交付税種地				
			増減率	増減率	-12.1%	-1.8%	第2次	1.8	2.7	200.63	45		2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	993,253	14.9	993,253	24.5	71	1,570	2,025	普通税	977,626	×	歳入総額	6,668,012	7,525,839				
地方交付金	64,573	1.0	64,573	1.6	1.8	39.6	43.8	法定普通税	977,626	×	歳出総額	6,074,474	6,900,084				
利子割交付金	2,700	0.0	2,700	0.1				市町村民税	395,625	×	歳入歳出差引	593,538	625,755				
配当割交付金	1,683	0.0	1,683	0.0				個人均等割	13,467	×	翌年度に繰越すべき財源	40,442	30,653				
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0				法人均等割	329,386	×	実質収支	553,096	595,102				
地方消費税交付金	81,551	1.2	81,551	2.0				法人税割	19,700	×	単年度収支	-42,006	111,157				
ゴルフ場利用税交付金	31,639	0.5	31,639	0.8				固定資産税	516,068	×	積立金	19,367	120,850				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	510,013	×	繰上償還金	-	397,770				
自動車取得税交付金	15,953	0.2	15,953	0.4				軽自動車税	20,540	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	45,393	×	実質単年度収支	-22,639	629,777				
地方特例交付金	18,491	0.3	18,491	0.5				法定外普通税	-	×	区 分						
児童手当及び子ども手当	9,294	0.1	9,294	0.2				目的税	15,627	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	9,294	0.1	9,294	0.2				法定目的税	15,627	×	一般職員	120	374,280	3,119			
減収補填特例交付金	9,197	0.1	9,197	0.2				入湯税	15,627	×	うち消防職員	-	-				
地方交付税	3,215,415	48.2	2,840,672	70.0				事業所税	-	×	うち技能労務員	9	22,500	2,500			
普通交付税	2,840,672	42.6	2,840,672	70.0				都市計画税	-	×	教育公務員	-	-				
特別交付税	374,741	5.6	-	-				水利地益税等	-	×	臨時職員	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-				法定外目的税	-	×	合計	120	374,280	3,119			
(一般財源計)	4,425,661	66.4	4,050,918	99.8				旧法による税	-	×	一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	1,775	0.0	1,775	0.0				合 計	993,253	100.0	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	55,957	0.8	-	-							議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,210
使用料	71,941	1.1	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,620
手数料	22,493	0.3	-	-							退職手当	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,520
国庫支出金	485,986	7.3	-	-							事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	15.03.01	2,200
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	小学校	×	議会副議長	1	15.03.01	1,760
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	中学校	×	議会議員	12	15.03.01	1,580
都道府県支出金	273,416	4.1	-	-							伝染病	その他	×				
財産収入	43,797	0.7	4,740	0.1													
寄附入金	2,453	0.0	-	-													
繰入金	55,630	0.8	-	-													
繰越金	625,755	9.4	-	-													
諸地方債	105,748	1.6	496	0.0													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	6,668,012	100.0	4,057,929	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	952,857	15.7	896,685	892,915	22.0	議会費	79,410	1.3	-	79,410	基準財政収入額	929,466	930,307				
うち職員給料	640,509	10.5	585,762	-	-	総務費	931,056	15.3	9,709	871,126	基準財政需要額	3,349,469	3,307,865				
扶助費	414,611	6.8	160,185	160,185	3.9	衛生費	1,226,043	20.2	28,797	844,559	標準税収入額等	1,175,648	1,176,685				
公債費	1,036,326	17.1	1,036,326	1,036,326	25.5	衛生費	641,491	10.6	63,906	549,975	標準財政規模	4,286,142	4,391,552				
元利償還金	935,109	15.4	935,109	935,109	23.0	労働費	23,686	0.4	-	2,546	財政力指数	0.29	0.30				
元利子	101,217	1.7	101,217	101,217	2.5	農林水産業費	716,723	11.8	583,381	213,045	実質収支比率(%)	12.9	13.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	44,940	0.7	2,310	43,606	公債費負担比率(%)	19.8	27.1				
(義務的経費計)	2,403,794	39.6	2,093,196	2,089,426	51.5	土木費	348,234	5.7	316,410	177,575	健全化判断比率	9.8	11.0				
物件費	830,635	13.7	628,662	535,305	13.2	消防費	229,361	3.8	14,523	213,376	将来負担比率(%)	-	13.0				
維持補修費	37,290	0.6	34,563	34,563	0.9	教育費	611,503	10.1	69,609	515,137	積立金	1,036,378	1,017,011				
補助費等	545,115	9.0	493,094	426,011	10.5	災害復旧費	185,701	3.1	-	96,579	財調	902,065	588,391				
うち一部事務組合負担金	315,053	5.2	299,407	285,520	7.0	公債	1,036,326	17.1	-	1,036,326	減価	2,335,362	2,357,190				
繰出金	648,854	10.7	604,608	261,426	6.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,335,362	2,357,190				
積立金	333,600	5.5	332,092	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,056,775	8,494,484				
投資・出資金・貸付金	840	0.0	660	660	0.0	歳出合計	6,074,474	100.0	1,088,645	4,643,260	(債務負担行為額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	648,854	国会	実質収支	123,257	物件等購入	-	-				
投資的経費	1,274,346	21.0	456,385	3,347,391千円		公営事業等への繰出	208,601	国民健康保険	再差引収支	104,952	保証・補償	-	-				
うち人件費	55,404	0.9	52,392			経常収支比率	5,262	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,402	その他	-	-				
普通建設事業費	1,088,645	17.9	359,806	82.5%	82.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	2,379	実質的なもの	-	-				
うち補助	388,174	6.4	1,267			歳入一般財源等	87,087	状況	被保険者1人当り	93	収益事業収入	-	-				
うち単独	681,071	11.2	339,139			歳入一般財源等	347,904	業況	保険料(料)収入額	59	土地開発基金現在高	174,496	174,496				
災害復旧事業費	185,701	3.1	96,579			歳入一般財源等	5,236,798千円		国民健康保険	238	徴収率(%)	99.0	95.6				
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	5,236,798千円		その他	59	合計	99.0	95.6				
歳出合計	6,074,474	100.0	4,643,260			歳入一般財源等	5,236,798千円		その他	238	市町村民税	98.8	95.3				
						歳入一般財源等	5,236,798千円		その他	238	純固定資産税	99.0	95.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	16,307人 17,405人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	16,498人 16,634人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	19	3682	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )					111.98											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	371	567	山梨県		富士川町								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,509	3,092			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)						
地方譲与税	1,589,790	20.1	1,494,236	32.0	第3次	4,596	5,078	指定団体等の指定状況		歳入総額		7,912,693	8,403,449					
地方交付金	74,391	0.9	74,391	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳出総額		7,703,918	8,038,819					
利子割交付金	5,049	0.1	5,049	0.1	区分			旧工特×		歳入歳出差引		208,775	364,630					
配当割交付金	3,150	0.0	3,150	0.1	普通税			低開発×		翌年度に繰越すべき財源		93,097	110,161					
株式等譲渡所得割交付金	756	0.0	756	0.0	法定普通税			旧産炭×		実質収支		115,678	254,469					
地方消費税交付金	147,444	1.9	147,444	3.2	市町村民税			山振疎×		単年度収支		-138,791	60,034					
ゴルフ場利用税交付金	607	0.0	607	0.0	個人均等割			過疎×		積立金		214,481	100,269					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×		繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	18,401	0.2	18,401	0.4	法人税割			近畿×		積立金取崩し額		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中部×		実質単年度収支		75,690	160,303					
地方特例交付金	24,848	0.3	24,848	0.5	うち純固定資産税			財政健全化等×		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,175	0.1	9,175	0.2	軽減自動車税			指数表選定×		一般職員	160	487,840	3,049					
減収補填特例交付金	15,673	0.2	15,673	0.3	市町村たばこ税			財源超過×		うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	3,267,015	41.3	2,891,586	62.0	法定外普通税			一般職員		うち技能労務員	10	26,070	2,607					
普通交付税	2,891,586	36.5	2,891,586	62.0	目的税			職員等		教育公務員	-	-	-					
特別交付税	375,427	4.7	-	-	法定目的税			一般職員		臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税			職員等		合計	160	487,840	3,049					
(一般財源計)	5,131,451	64.9	4,660,468	99.9	事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	2,553	0.0	2,553	0.1	都市計画税			議員公務災害		し尿処理 <td>1</td> <td>22.03.08</td> <td>6,850</td>	1	22.03.08	6,850					
分担金・負担金	33,117	0.4	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害		ごみ処理 <td>1</td> <td>22.03.08</td> <td>5,680</td>	1	22.03.08	5,680					
使用料	198,813	2.5	-	-	法定外目的税			退職手当		火葬場 <td>1</td> <td>22.03.08</td> <td>5,380</td>	1	22.03.08	5,380					
手数料	21,166	0.3	-	-	旧法による税			事務機共同		常備消防 <td>1</td> <td>22.03.08</td> <td>2,300</td>	1	22.03.08	2,300					
国庫支出金	718,812	9.1	-	-	合 計			税務事務×		小学校×	1	22.03.08	1,800					
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉		中学校×	14	22.03.08	1,580					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分			伝染病×		その他								
都道府県支出金	475,430	6.0	-	-	決算額(A)			区分										
財産収入	40,491	0.5	-	-	構成比			平成23年度(千円)										
寄附金	4,927	0.1	-	-	(A)のうち			平成22年度(千円)										
繰入金	60,336	0.8	-	-	普通建設事業費			基準財政収入額										
繰越金	364,630	4.6	-	-	(A)の			基準財政需要額										
諸収入	253,167	3.2	1,028	0.0	充当一般財源等			標準税収入額等										
地方債	607,800	7.7	-	-	経常経費充当一般財源等			標準財政規模										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率			財政力指数										
うち臨時財政対策債	300,000	3.8	-	-	議会議費			実質収支比率(%)										
歳入合計	7,912,693	100.0	4,664,049	100.0	総務費			公債費負担比率(%)										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			議会費		健全化判断比率		積立金		財務調					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	特定目的	地方債現在高			
人件費	1,299,940	16.9	1,121,127	1,115,134	22.5	議会費	97,492	1.3	-	97,492	-	-	935,518	721,037	7,799,551			
うち職員給料	850,821	11.0	672,008	-	-	総務費	1,142,814	14.8	54,911	1,032,714	-	-	611,280	610,923	-			
扶助費	763,066	9.9	254,378	248,885	5.0	衛生費	2,218,718	28.8	135,416	1,305,515	-	-	1,349,174	1,263,920	-			
公債費	866,548	11.2	805,249	805,249	16.2	衛生費	627,207	8.1	4,617	586,040	-	-	7,649,527	7,799,551	-			
元利償還金	757,824	9.8	705,226	705,226	14.2	労働費	38,911	0.5	-	-	-	-	-	-	-			
一時借入金	108,724	1.4	100,023	100,023	2.0	農林水産業費	402,143	5.2	87,329	194,873	-	-	-	-	-			
(義務的経費計)	2,929,554	38.0	2,180,754	2,169,268	43.7	商工費	74,491	1.0	1,146	73,113	-	-	-	-	-			
物件費	1,324,205	17.2	971,838	531,864	10.7	土木費	1,114,345	14.5	491,814	680,082	-	-	-	-	-			
維持補修費	9,299	0.1	8,314	8,314	0.2	消防費	338,437	4.4	28,645	322,598	-	-	-	-	-			
補助費等	925,139	12.0	887,844	725,957	14.6	教育費	697,102	9.0	190,519	568,991	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	671,023	8.7	671,023	615,042	12.4	災害復旧費	85,710	1.1	-	20,808	-	-	-	-	-			
繰出金	1,110,522	14.4	974,898	537,876	10.8	公債	866,548	11.2	-	805,249	-	-	-	-	-			
積立金	315,092	4.1	314,394	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,703,918	100.0	994,397	5,687,475	-	-	-	-	-			
投資的経費	1,080,107	14.0	349,433	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,119,872	国会	実質収支	17,556	-	-	-	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	3,973,279千円	388,389	国民健康保険	再差引収支	-28,958	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	994,397	12.9	328,625	-	-	経常収支比率	71,079	簡易水道	加入世帯数(世帯)	2,525	-	-	-	-	-			
うち補助	417,885	5.4	25,061	-	-	80.0%	9,350	工業用水道	被保険者数(人)	4,528	-	-	-	-	-			
うち単独	513,969	6.7	280,321	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	78	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	85,710	1.1	20,808	-	-	歳入一般財源等	135,643	その他	保険給付費	262	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	5,896,250千円	515,411	歳入合計	合計	93	97.7	91.6	97.6	91.8				
歳出合計	7,703,918	100.0	5,687,475	-	-	経常収支比率	-	歳入合計	市町村民税	98.6	93.6	98.7	93.9					
				経常収支比率			歳入一般財源等		純固定資産税		96.5		88.6		96.3		88.9	
				80.0%			5,896,250千円		96.5		88.6		96.3		88.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率							
		住民基本台帳人口	17,742人	17,417人	増減率	1.9%	第1次	290	401	19	3844	地方交付税種地	2-3
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	第2次	2,688	2,921	山梨県	昭和町		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	第3次	5,653	5,633				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	市町村税の状況(単位千円・%)						
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	区 分						
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	普通税	4,243,658	100.0				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	法定普通税	4,243,658	100.0				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	市町村民税	1,542,343	36.3				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	個人均等割	25,862	0.6				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	所得割	935,559	22.0				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	法人均等割	127,629	3.0				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	法人税割	453,293	10.7				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	固定資産税	2,362,119	55.7				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	うち純固定資産税	2,353,981	55.5				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	軽自動車税	38,833	0.9				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	市町村たばこ税	300,363	7.1				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	鉱産税	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	特別土地保有税	-	-				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	法定外普通税	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	目的税	-	-				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	法定目的税	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	入湯税	-	-				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	事業所税	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	都市計画税	-	-				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	水利地益税等	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	法定外目的税	-	-				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	旧法による税	-	-				
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	合 計	4,243,658	100.0				
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	目的別歳出の状況(単位千円・%)						
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	議会費	103,870	1.4	-	103,814		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	総務費	1,492,326	20.5	64,912	1,412,498		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	衛生費	2,056,804	28.2	44,777	1,006,729		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	衛生費	545,600	7.5	391	494,927		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	労働費	19,351	0.3	-	2,078		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	農林水産業費	68,081	0.9	22,260	61,481		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	商工費	18,836	0.3	-	18,836		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	土木費	1,433,800	19.7	797,939	1,014,620		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	消防費	256,259	3.5	380	256,063		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	教育費	734,667	10.1	5,367	642,180		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	災害復旧費	-	-	-	-		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	公債費	554,310	7.6	-	532,304		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	諸支出費	-	-	-	-		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	歳出合計	7,283,904	100.0	936,026	5,545,530		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	經常経費充当一般財源等計	784,573	国会	実質収支	83,481		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	4,003,597千円	419,734	国民健康	再差引収支	47,542		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	經常収支比率	-	健康保	加入世帯数(世帯)	2,731		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	83.8%	-	険状	被保険者数(人)	4,997		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	86.4%	-	業況	被保険者1人当り	96		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		保険税(料)収入額	73		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	歳入一般財源等	137,890		国庫支出金	207		
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	5,941,417千円	226,949		保険給付費	-		
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	合 計	-		徴収率(%)	98.2	93.2	97.9
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	積立金	-		現・計	98.1	93.3	98.4
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	現在高	-		純固定資産税	98.1	92.4	97.3
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	地方債現在高	-		合計	-	-	-
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	(債務負担行為)	-		市町村民税	-	-	-
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	物件等購入保証・補償	-		その他	-	-	-
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	その他の実質的なもの	-		収益事業収入	-	-	-
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	土地開発基金現在高	-		土地開発基金現在高	179,004	178,528	
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	歳入合計	-		合計	98.2	93.2	97.9
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	5,545,530	-		市町村民税	98.1	93.3	98.4
			17,653人	16,764人	増減率	5.3%	936,026	-		純固定資産税	98.1	92.4	97.3
			17,742人	17,417人	増減率	1.9%	5,545,530	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,541人 4,850人 -6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,672人 4,737人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	19	4239	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			第1次		31	山梨県		西桂町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	948	1,139	人口密度(人)		299					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	42.1	47.2	指定団体等の指定状況		区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	425,541	21.3	425,541	31.3				旧新産	×	歳入総額	2,000,460	2,260,340			
地方交付金	13,949	0.7	13,949	1.0				旧工特	×	歳出総額	1,931,985	2,187,991			
利子割交付金	1,245	0.1	1,245	0.1				低開発	×	歳入歳出差引	68,475	72,349			
配当割交付金	775	0.0	775	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	8,983			
株式等譲渡所得割交付金	184	0.0	184	0.0				旧産炭	×	実質収支	68,475	63,366			
地方消費税交付金	38,076	1.9	38,076	2.8				山振	×	単年度収支	5,109	-2,249			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	50	125			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	3,446	0.2	3,446	0.3				近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	5,159	-2,124			
地方特例交付金	6,804	0.3	6,804	0.5				財政健全化等	×						
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,961	0.1	2,961	0.2				指数表選定	×						
減収補填特例交付金	3,843	0.2	3,843	0.3				財源超過	×						
地方交付税	977,865	48.9	867,713	63.8						一般職員	44	142,956	3,249		
普通交付税	867,713	43.4	867,713	63.8						うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	110,152	5.5	-	-						うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-						教育公務員	1	3,122	3,122		
(一般財源計)	1,467,885	73.4	1,357,733	99.9						臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						合計	45	146,078	3,246		
分担金・負担金	20,229	1.0	-	-											
使用料	63,222	3.2	607	0.0											
手数料	2,523	0.1	-	-											
国庫支出金	145,953	7.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	122,622	6.1	-	-											
財産収入	2,423	0.1	690	0.1											
寄附金	223	0.0	-	-											
繰入金	4,952	0.2	-	-											
繰越金	72,349	3.6	-	-											
諸収入	36,079	1.8	650	0.0											
地方債	62,000	3.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	62,000	3.1	-	-											
歳入合計	2,000,460	100.0	1,359,680	100.0											
歳入の状況 (単位千円・%)					歳出の状況 (単位千円・%)					区			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	
人件費	389,646	20.2	370,164	369,117	26.0	議会費	40,346	2.1	-	40,346	375,192	400,556	475,942	510,964	
うち職員給与	247,718	12.8	228,508	-	-	総務費	424,062	21.9	29,761	405,075	1,242,859	1,192,261	1,461,290	1,479,151	
扶助費	207,311	10.7	56,719	53,889	3.8	衛生費	509,845	26.4	19,853	263,453	0.33	0.36	1,461,290	1,479,151	
公債費	192,193	9.9	177,811	177,811	12.5	衛生費	212,492	11.0	3,812	190,035	4.7	4.3	1,461,290	1,479,151	
元金	155,909	8.1	144,444	144,444	10.2	労働費	-	-	-	-	11.0	9.5	1,461,290	1,479,151	
元利子	36,284	1.9	33,367	33,367	2.3	農林水産業費	37,319	1.9	4,705	25,420	健康化判断比率	-	-	1,461,290	1,479,151
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	44,361	2.3	-	39,829	連結実質赤字比率(%)	-	-	1,461,290	1,479,151
(義務的経費計)	789,150	40.8	604,694	600,817	42.3	商工費	205,249	10.6	55,315	175,860	実質公債費比率(%)	7.0	7.1	1,461,290	1,479,151
物件費	411,224	21.3	295,908	194,851	13.7	土木費	87,739	4.5	2,248	87,632	将来負担比率(%)	-	-	1,461,290	1,479,151
維持補修費	620	0.0	620	-	-	消防費	177,241	9.2	8,866	146,747	積立金	124,924	124,874	1,461,290	1,479,151
補助費等	256,041	13.3	235,683	221,268	15.6	教育費	1,138	0.1	-	1,138	減価	368,574	368,409	1,461,290	1,479,151
うち一部事務組合負担金	91,438	4.7	91,438	88,839	6.2	災害復旧費	192,193	9.9	-	177,811	特定目的	864,293	768,910	1,461,290	1,479,151
繰出金	248,702	12.9	222,893	187,269	13.2	公債	-	-	-	-	地方債現在高	2,104,132	2,198,041	1,461,290	1,479,151
積立金	100,550	5.2	100,023	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	1,461,290	1,479,151
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	1,461,290	1,479,151
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,931,985	100.0	124,560	1,553,346	収益事業収入	-	-	1,461,290	1,479,151
投資的経費	125,698	6.5	93,525	1,204,205千円	84.7%	経常経費充当一般財源等計	248,702	12.9	124,560	1,553,346	土地開発基金現在高	207,252	213,974	1,461,290	1,479,151
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	99,252	5.1	-	-	徴収率(%)	98.0	93.1	97.4	92.2
普通建設事業費	124,560	6.4	92,387	92,387	88.6%	公共事業等への繰出	13,054	0.7	-	-	市町村民税	98.4	95.2	98.4	94.5
うち補助	50,105	2.6	26,483	-	-	下水道	-	-	-	-	純固定資産税	97.2	90.4	96.2	89.4
うち単独	74,455	3.9	65,904	-	-	簡易水道	-	-	-	-					
災害復旧事業費	1,138	0.1	1,138	-	-	工業用水道	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	38,912	2.0	-	-					
歳出合計	1,931,985	100.0	1,553,346	1,621,821千円		その他	97,484	5.0	-	-					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,635人 8,490人 1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	9,036人 8,977人 0.7%	区分	22年国調	17年国調	19	4247			
					第1次	112	111	山梨県		忍野村	2-2	
					第2次	2,323	2,397	面積(km <sup>2</sup> )		25.15		
					第3次	2,184	2,179	人口密度(人)		343		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	3,631,133	61.5	3,631,133	93.9	歳入総額	5,903,702	5,434,940	収入 支出 状況	歳入総額	5,903,702	5,434,940	
地方交付金	27,816	0.5	27,816	0.7	歳出総額	5,289,288	4,883,085		歳入歳出差引	614,414	551,855	
利子割交付金	4,367	0.1	4,367	0.1	低開発	311,682	130,030		翌年度に繰越すべき財源	311,682	130,030	
配当割交付金	2,726	0.0	2,726	0.1	旧産炭	302,732	421,825		実質収支	302,732	421,825	
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0	山振	-119,093	250,470		単年度収支	-119,093	250,470	
地方消費税交付金	102,547	1.7	102,547	2.7	過疎	636	813		積立金	636	813	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都	-	-		繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	-	-		積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	6,889	0.1	6,889	0.2	中部	-	-		実質単年度収支	-118,457	251,283	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等	-	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	19,141	0.3	19,141	0.5	指数表選定	94	283,598	一般職員	94	283,598	3,017	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,251	0.2	13,251	0.3	財源超過	-	-	うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,890	0.1	5,890	0.2	一般職員	12	29,556	うち技能労務員	12	29,556	2,463	
地方交付税	116,813	2.0	15,816	0.4	教育公務員	8	24,120	教育公務員	8	24,120	3,015	
普通交付税	15,816	0.3	15,816	0.4	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	100,461	1.7	-	-	合	102	307,718	合	102	307,718	3,017	
震災復興特別交付税	536	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	3,912,088	66.3	3,811,091	98.5	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	4.10.01	6,500		
交通安全対策特別交付金	666	0.0	666	0.0	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,200		
分担金・負担金	9,597	0.2	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	4.10.01	4,600		
使用料	84,448	1.4	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	4.10.01	2,000		
手数料	8,019	0.1	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	4.10.01	1,700		
国庫支出金	708,677	12.0	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	4.10.01	1,550		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,949	0.1	5,949	0.2	伝染病	その他						
都道府県支出金	292,173	4.9	-	-	目的税							
財産収入	3,449	0.1	74	0.0	法定目的税							
寄附金	893	0.0	-	-	入湯税							
繰入金	194,735	3.3	-	-	事業所税							
繰越金	551,855	9.3	-	-	都市計画税							
諸収入	131,153	2.2	49,791	1.3	水利地益税等							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外普通税							
歳入合計	5,903,702	100.0	3,867,571	100.0	旧法による税							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	827,430	15.6	750,050	737,971	19.1	議会費	80,392	1.5	-	80,392	1,823,646	1,130,649
うち職員給料	534,551	10.1	467,102	-	-	総務費	1,256,970	23.8	107,151	1,095,488	1,839,462	1,437,872
扶助費	428,622	8.1	174,135	173,135	4.5	衛生費	966,298	18.3	81,534	525,905	2,367,521	1,488,793
公債費	245,872	4.6	243,846	243,846	6.3	衛生費	795,706	15.0	7,330	756,830	2,367,521	1,488,793
元利子	204,505	3.9	202,491	202,491	5.2	労働費	-	-	-	-	2,519,837	2,318,591
元金	41,367	0.8	41,355	41,355	1.1	農林水産業費	219,986	4.2	98,123	150,099	2,519,837	2,318,591
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	129,571	2.4	47,266	87,814	2,519,837	2,318,591
(義務的経費計)	1,501,924	28.4	1,168,031	1,154,952	29.9	土木費	875,138	16.5	491,220	507,579	2,519,837	2,318,591
物件費	1,111,791	21.0	893,787	631,861	16.3	消防費	141,350	2.7	2,717	141,350	2,519,837	2,318,591
維持補修費	80,414	1.5	66,209	66,209	1.7	教育費	574,369	10.9	92,770	479,196	2,519,837	2,318,591
補助費等	840,593	15.9	765,008	468,121	12.1	災害復旧費	3,636	0.1	-	1,082	2,519,837	2,318,591
うち一部事務組合負担金	139,091	2.6	139,091	139,091	3.6	公債	245,872	4.6	-	243,846	2,519,837	2,318,591
繰出金	398,945	7.5	372,888	169,650	4.4	諸支出費	-	-	-	-	2,519,837	2,318,591
積立金	40,839	0.8	39,967	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,519,837	2,318,591
投資・出資金・貸付金	383,035	7.2	367,735	53,637	1.4	歳出合計	5,289,288	100.0	928,111	4,069,581	2,519,837	2,318,591
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	766,680	国会	実質収支	1,150	2,519,837	2,318,591
投資的経費	931,747	17.6	395,956	2,544,430千円	-	公営事業等への繰出	367,735	国民健康保険	再差引収支	-2,073	2,519,837	2,318,591
うち人件費	13,496	0.3	13,496	65.8%	65.8%	下水道	222,620	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,001	2,519,837	2,318,591
普通建設事業費	928,111	17.5	394,874	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	8,840	保険	被保険者数(人)	2,227	2,519,837	2,318,591
うち補助	553,039	10.5	154,011	歳入一般財源等	4,683,995千円	簡易水道	3,857	状況	被保険者1人当り	99	2,519,837	2,318,591
うち単独	375,072	7.1	240,863	歳入一般財源等	4,683,995千円	国民健康保険	48,336	事業	保険税(料)収入額	99	2,519,837	2,318,591
災害復旧事業費	3,636	0.1	1,082	歳入一般財源等	4,683,995千円	その他	115,292	況	国庫支出金	95	2,519,837	2,318,591
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,683,995千円				保険給付費	194	2,519,837	2,318,591
歳出合計	5,289,288	100.0	4,069,581	歳入一般財源等	4,683,995千円				徴収率(%)	95	2,519,837	2,318,591
		基準財政収入額	1,823,646	1,130,649					積立金	財政調	3,365,673	3,365,037
		基準財政需要額	1,839,462	1,437,872					現在高	減償	182,849	182,820
		標準収入額等	2,367,521	1,488,793					特定目的	地方債	1,126,204	1,280,765
		標準財政規模	2,519,837	2,318,591					地方債現在高		1,194,673	1,399,178
		財政力指数	1.12	1.45					(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
		実質収支比率(%)	12.0	18.2					保証・補償	その他	19,512	1,008
		公債費負担比率(%)	5.2	6.3					実質的なもの		-	-
		健全化判断比率	6.0	5.7					収益事業収入		-	-
		将来負担比率(%)	-	-					土地開発基金現在高		310,003	310,000
		合	99.5	96.7					徴収率(%)	計	99.5	96.7
		市町村民税	99.7	97.3					市町村民税		99.7	97.3
		純固定資産税	98.7	94.8					純固定資産税		98.7	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	5,324人 5,440人 -2.1%	5,818人 5,847人 -0.5%	都道府県名 19 山梨県	団体名 4255 山中湖村	市町村類型 地方交付税種地	-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			24.3.31	23.3.31	22年国調	17年国調																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地	方	3,996,937	67.2	3,996,937	96.8	地	方	譲	与	税	24,762	0.4	24,762	0.6	利	子	割	交	付	金	2,198	0.0	2,198	0.1	配	当	割	交	付	金	1,374	0.0	1,374	0.0	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	333	0.0	333	0.0	地	方	消	費	税	交	付	金	62,282	1.0	62,282	1.5	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	11,109	0.2	11,109	0.3	特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	自	動	車	取	得	税	交	付	金	6,111	0.1	6,111	0.1	軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	地	方	特	例	交	付	金	12,717	0.2	12,717	0.3	児	童	手	当	及	び	子	ど	も	手	当	特	例	交	付	金	7,869	0.1	7,869	0.2	減	収	補	填	特	例	交	付	金	4,848	0.1	4,848	0.1	地	方	交	付	税	13,244	0.2	-	-	普	通	交	付	税	-	-	-	-	特	別	交	付	税	13,243	0.2	-	-	震	災	復	興	特	別	交	付	税	1	0.0	-	-	(一	般	財	源	計)	4,131,067	69.4	4,117,823	99.8	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,140	0.0	1,140	0.0	分	担	金	・	負	担	金	25,074	0.4	-	-	使	用	料	68,510	1.2	-	-	手	数	26,597	0.4	-	-	国	庫	支	出	金	218,410	3.7	-	-	国	有	提	供	交	付	金	7,717	0.1	7,717	0.2	(特	別	区	財	調	交	付	金)	172,138	2.9	-	-	財	道	府	県	支	出	金	4,191	0.1	-	-	財	産	収	入	金	2,247	0.0	-	-	寄	附	金	565,434	9.5	-	-	繰	入	金	597,871	10.0	-	-	繰	越	金	128,729	2.2	475	0.0	諸	地	方	債	-	-	-	-	う	ち	減	収	補	填	債	(特	例	分)	-	-	-	-	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	-	-	-	-	歳	入	合	計	5,949,125	100.0	4,127,155	100.0
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	普	通	税	3,901,212	97.6	-	-	法	定	普	通	税	3,901,212	97.6	-	-	市	町	村	民	税	2,647,126	66.2	-	-	個	人	均	等	割	23,642	0.6	-	-	所	得	割	273,670	6.8	-	-	法	人	均	等	割	82,510	2.1	-	-	法	人	税	割	2,267,304	56.7	-	-	固	定	資	産	税	1,182,212	29.6	-	-	う	ち	純	固	定	資	産	税	1,134,070	28.4	-	-	軽	自	動	車	税	12,005	0.3	-	-	市	町	村	た	ば	こ	税	59,869	1.5	-	-	鉦	産	税	-	-	-	-	特	別	土	地	保	有	税	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	目	的	税	95,725	2.4	-	-	法	定	目	的	税	95,725	2.4	-	-	入	湯	税	95,725	2.4	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	都	市	計	画	税	-	-	-	-	水	利	地	益	税	等	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	合	計	3,996,937	100.0																																																																																																																																																				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区	分	決	算	額	構	成	比	(A)の	うち	普	通	建	設	事	業	費	(A)の	充	当	一	般	財	源	等	議	会	費	63,377	1.1	-	63,377	議	務	費	1,699,320	30.0	14,513	1,642,523	衛	生	費	729,820	12.9	11,512	488,538	衛	生	費	472,865	8.4	51,782	437,108	労	働	費	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	159,945	2.8	56,805	105,896	商	工	費	366,411	6.5	8,401	336,454	土	木	費	614,661	10.9	53,508	614,057	消	防	費	109,510	1.9	4,546	109,390	教	育	費	588,810	10.4	278,470	546,704	災	害	復	旧	費	-	-	-	-	公	債	853,738	15.1	-	852,607	諸	支	出	費	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	歳	出	合	計	5,658,457	100.0	479,537	5,196,654	公	合	計	930,058	国会	実	質	収	支	709	下	水	道	495,000	国民	健	康	保	険	の	被	保	険	者	数	(人)	-98,946	観	光	施	設	136,000	加	入	世	帯	数	(世	帯)	1,130	簡	易	水	道	55,000	保	険	者	数	(人)	2,352	上	水	道	-	保	険	税	(料)	収	入	額	99	国	民	健	康	保	険	の	繰	上	充	用	金	127,011	被	保	険	者	1	人	当	り	の	保	険	給	付	費	211	国	庫	支	出	金	93	純	固	定	資	産	税	97.0	90.1	98.6	95.3	そ	の	他	117,047	業	況	99.7	98.9	99.7	98.4																																																																																																									
歳入一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経常経費充当一般財源等計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経常収支比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳出合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
標準財政収入額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
標準財政需要額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
標準税収入額等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
標準財政規模																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
財政力指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実質収支比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
公債費負担比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実質赤字比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
連結実質赤字比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実質公債費比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
将来負担比率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
積立金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
現在高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特定目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債現在高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(債務負担行為)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
物件等購入保証・補償その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実質的なもの																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
収益事業収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
土地開発基金現在高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
徴収率(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市町村民税																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
純固定資産税																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,471人 25,117人 1.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 158.51		都道府県名 19		団体名 4301		市町村類型 地方交付税種地		- 2								
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	26,109人 26,010人 0.4%	区分	22年国調	17年国調	人口密度(人)	161	山梨県		富士河口湖町		2-2									
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)								
地方譲与税	3,987,274	34.3	3,977,304		57.6		普通税		×	収入	歳入総額	11,637,841		11,746,446									
地方交付金	100,602	0.9	100,602		1.5		法定普通税	3,882,756				97.4	歳出総額	11,037,383		11,211,158							
利子割交付金	8,870	0.1	8,870		0.1		市町村民税	1,403,692				35.2	歳入歳出差引	600,458		535,288							
配当割交付金	5,540	0.0	5,540		0.1		個人均等割	41,135				1.0	翌年度に繰越すべき財源	26,354		25,726							
株式等譲渡所得割交付金	1,335	0.0	1,335		0.0		法人均等割	86,437				2.2	実質収支	574,104		509,562							
地方消費税交付金	272,387	2.3	272,387		3.9		法人税割	104,947				2.6	単年度収支	64,542		145,971							
ゴルフ場利用税交付金	58,550	0.5	58,550		0.8		固定資産税	2,227,457				55.9	積立金	50,220		412							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	2,215,027				55.6	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	24,826	0.2	24,826		0.4		軽自動車税	55,466				1.4	積立金取崩し額	-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税	196,141				4.9	実質単年度収支	114,762		146,383							
地方特例交付金	37,827	0.3	37,827		0.5		法定外普通税	-	-														
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,204	0.1	13,204		0.2		目的税	104,518	2.6														
減収補填特例交付金	24,623	0.2	24,623		0.4		法定目的税	94,548	2.4														
地方交付税	2,605,444	22.4	2,324,987		33.7		入湯税	94,548	2.4														
普通交付税	2,324,987	20.0	2,324,987		33.7		事業所税	-	-														
特別交付税	280,455	2.4	-		-		都市計画税	-	-														
震災復興特別交付税	2	0.0	-		-		水利地益税等	-	-														
(一般財源計)	7,102,655	61.0	6,812,228		98.6		法定外目的税	9,970	0.3														
交通安全対策特別交付金	4,184	0.0	4,184		0.1		旧法による税	-	-														
分担金・負担金	25,934	0.2	-		-		合計	3,987,274	100.0														
使用料	353,722	3.0	51,389		0.7																		
手数料	50,888	0.4	595		0.0																		
国庫支出金	803,075	6.9	-		-																		
国有提供交付金	-	-	-		-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-																		
都道府県支出金	678,021	5.8	-		-																		
財産収入	78,994	0.7	29,523		0.4																		
寄附金	3,447	0.0	-		-																		
繰入金	304,363	2.6	-		-																		
繰越金	535,288	4.6	-		-																		
諸収入	135,070	1.2	9,267		0.1																		
地方債	1,562,200	13.4	-		-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-																		
うち臨時財政対策債	641,000	5.5	-		-																		
歳入合計	11,637,841	100.0	6,907,186		100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
人件費	1,682,427	15.2	1,368,813		1,328,456		17.6		議会費	107,010	1.0	-		107,010									
うち職員給与	1,098,929	10.0	797,641		-		-		総務費	1,549,698	14.0	19,624		1,294,536									
扶助費	1,255,132	11.4	501,035		493,504		6.5		衛生費	2,693,021	24.4	217,102		1,332,934									
公債費	1,402,177	12.7	1,380,823		1,380,823		18.3		衛生費	1,323,979	12.0	97,291		1,142,930									
元金	1,186,023	10.7	1,164,669		1,164,669		15.4		労働費	38,846	0.4	-		-									
元利子	216,154	2.0	216,154		216,154		2.9		農林水産業費	170,330	1.5	60,821		110,666									
一時借入金	-	-	-		-		-		商工費	469,404	4.3	78,557		246,866									
(義務的経費計)	4,339,736	39.3	3,250,671		3,202,783		42.4		土木費	1,681,083	15.2	1,066,222		904,589									
物件費	1,776,413	16.1	1,385,129		1,000,565		13.3		消防費	412,964	3.7	27,105		393,292									
維持補修費	64,018	0.6	61,334		-		0.8		教育費	1,064,171	9.6	29,838		993,602									
補助費等	1,590,927	14.4	1,448,438		913,665		12.1		災害復旧費	-	-	-		-									
うち一部事務組合負担金	533,832	4.8	533,832		468,035		6.2		公債	1,402,177	12.7	-		1,380,823									
繰出金	1,091,287	9.9	959,634		488,518		6.5		諸支出費	124,700	1.1	124,700		-									
積立金	416,442	3.8	318,076		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-									
投資・出資金・貸付金	37,300	0.3	-		-		-		歳出合計	11,037,383	100.0	1,721,260		8,031,948									
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,149,065		国会		実質収支		131,354						
投資的経費	1,721,260	15.6	608,666		5,666,865千円				公営	400,600	3.7	-		-		再差引収支		90,779					
うち人件費	23,283	0.2	23,283		-		-		下水道	61,045	0.5	-		-		加入世帯数(世帯)		4,023					
普通建設事業費	1,721,260	15.6	608,666		-		-		簡易水道	57,778	0.5	-		-		被保険者数(人)		8,028					
うち補助	608,345	5.5	82,454		-		-		上水道	-	-	-		-		被保険者(料)収入額		114					
うち単独	1,069,502	9.7	525,179		-		-		工業用水道	-	-	-		-		国民健康保険		188,428					
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他	441,214	3.8	-		-		被保険者(料)収入額		114					
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	8,632,406千円		国民健康保険		104		被保険者(料)収入額		104					
歳出合計	11,037,383	100.0	8,031,948		-		-		その他	-		国民健康保険		219		被保険者(料)収入額		219					
																徴収率(%)		現計		95.8		85.0	
																徴収率(%)		現計		98.7		92.1	
																徴収率(%)		現計		94.4		79.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	816人 1,018人 -19.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	791人 815人 -2.9%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	19	4425					
					第1次	50	37	52.65	山梨県		小菅村				
						13.3	8.4	15	地方交付税種地		2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	111	155	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	74,733	4.2	74,733	10.2	第3次	29.5	35.0	旧新産 ×	収入	歳入総額	1,770,250	1,549,224			
地方譲与税	6,177	0.3	6,177	0.8				旧工特 ×		歳出総額	1,554,062	1,272,433			
利子割交付金	228	0.0	228	0.0				低開発 ×		歳入歳出差引	216,188	276,791			
配当割交付金	141	0.0	141	0.0				旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	-	6,010			
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0				山振疎 ×		実質収支	216,188	270,781			
地方消費税交付金	9,133	0.5	9,133	1.2				過疎 ×		単年度収支	-54,593	79,676			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都 ×		積立金	289	100,406			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿 ×		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	1,526	0.1	1,526	0.2				中部 ×		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等 ×		実質単年度収支	-54,304	180,082			
地方特例交付金	2,036	0.1	2,036	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				指数表選定 ×						
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,281	0.1	1,281	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	財源超過 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補填特例交付金	755	0.0	755	0.1	普通税	66,521	89.0	-		一般職員	17	49,776	2,928		
地方交付税	820,863	46.4	633,697	86.4	法定普通税	66,521	89.0	-		うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	633,697	35.8	633,697	86.4	市町村民税	31,193	41.7	-		うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	187,166	10.6	-	-	個人均等割	1,095	1.5	-		教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	所得割	27,101	36.3	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	914,871	51.7	727,705	99.2	法人均等割	2,555	3.4	-		合計	17	49,776	2,928		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法人税割	442	0.6	-							
分担金・負担金	6,079	0.3	-	-	固定資産税	30,371	40.6	-							
使用料	14,801	0.8	-	-	うち純固定資産税	30,177	40.4	-							
手数料	1,067	0.1	-	-	軽自動車税	1,929	2.6	-							
国庫支出金	45,799	2.6	-	-	市町村たばこ税	3,028	4.1	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
都道府県支出金	162,872	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-							
財産収入	2,216	0.1	-	-	目的税	8,212	11.0	-							
寄附金	8,935	0.5	-	-	法定目的税	8,212	11.0	-							
繰入金	88,145	5.0	-	-	入湯税	8,212	11.0	-							
繰越金	276,791	15.6	-	-	事業所税	-	-	-							
諸収入	109,074	6.2	5,745	0.8	都市計画税	-	-	-							
地方債	139,600	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
うち臨時財政対策債	39,600	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-							
歳入合計	1,770,250	100.0	733,450	100.0	合計	74,733	100.0	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額			
人件費	156,484	10.1	148,387	148,306	19.2	議会費	30,282	1.9	-	30,282	70,075	70,352			
うち職員給料	77,202	5.0	69,630	-	-	総務費	289,627	18.6	5,638	280,995	703,772	744,652			
扶助費	22,091	1.4	7,113	7,113	0.9	民生費	121,302	7.8	110	87,267	87,648	88,658			
公債費	189,129	12.2	189,129	189,129	24.5	衛生費	56,251	3.6	-	54,437	87,648	88,658			
元金	171,683	11.0	171,683	171,683	22.2	労働費	-	-	-	-	761,013	835,095			
利子	17,446	1.1	17,446	17,446	2.3	農林水産業費	68,279	4.4	26,767	49,046	761,013	835,095			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	104,130	6.7	14,323	83,002	761,013	835,095			
(義務的経費計)	367,704	23.7	344,629	344,548	44.6	土木費	201,738	13.0	12,244	95,839	761,013	835,095			
物件費	239,984	15.4	196,104	141,544	18.3	消防費	75,402	4.9	18,558	75,004	761,013	835,095			
維持補修費	3,762	0.2	1,956	1,956	0.3	教育費	405,733	26.1	312,493	113,159	761,013	835,095			
補助費等	170,587	11.0	156,473	116,373	15.1	災害復旧費	12,189	0.8	-	909	761,013	835,095			
うち一部事務組合負担金	7,286	0.5	7,286	5,804	0.8	公債	189,129	12.2	-	189,129	761,013	835,095			
繰出金	241,517	15.5	138,111	48,213	6.2	諸支出費	-	-	-	-	761,013	835,095			
積立金	128,186	8.2	127,196	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	761,013	835,095			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,554,062	100.0	390,133	1,059,069	761,013	835,095			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						761,013	835,095			
投資的経費	402,322	25.9	94,600	652,634千円		国会	241,517			14,131	761,013	835,095			
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	165,397			11,618	761,013	835,095			
普通建設事業費	390,133	25.1	93,691	84.4%	89.0%	国民健康保険	29,055			165	761,013	835,095			
うち補助	289,207	18.6	2,889	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	-			301	761,013	835,095			
うち単独	100,926	6.5	90,802			国民健康保険	16,908			68	761,013	835,095			
災害復旧事業費	12,189	0.8	909			その他	30,157			281	761,013	835,095			
失業対策事業費	-	-	-								74	761,013	835,095		
歳出合計	1,554,062	100.0	1,059,069	1,275,257千円							99.4	99.1	99.4	98.8	
歳入一般財源等												99.2	98.5	100.0	98.8
歳出一般財源等												99.2	99.2	98.5	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	685人 780人 -12.2%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	659人 691人 -4.6%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	101.55	19	4433	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	21	18	人口密度(人)	7	山梨県	丹波山村						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	56	74	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	54,269	3.2	54,269	7.4	第3次	20.0	23.0	旧新産	×	歳入総額	1,691,710	1,607,352					
地方交付金	6,112	0.4	6,112	0.8	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特	×	歳出総額	1,465,519	1,427,081				
利子割交付金	169	0.0	169	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	226,191	180,271					
配当割交付金	105	0.0	105	0.0	普通税	44,399	81.8	-		翌年度に繰越すべき財源	69,640	23,653					
株式等譲渡所得割交付金	25	0.0	25	0.0	法定普通税	44,399	81.8	-		実質収支	156,551	156,618					
地方消費税交付金	6,783	0.4	6,783	0.9	市町村民税	21,996	40.5	-		単年度収支	-67	55,155					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	771	1.4	-		積立金	10,100	60,100					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	19,068	35.1	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	1,501	0.1	1,501	0.2	法人均等割	2,055	3.8	-		積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	102	0.2	-		実質単年度収支	10,033	115,255					
地方特例交付金	2,533	0.1	2,533	0.3	固定資産税	18,456	34.0	-		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,846	0.1	1,846	0.3	うち純固定資産税	13,910	25.6	-		一般職員	21	63,105	3,005				
減収補填特例交付金	687	0.0	687	0.1	軽自動車税	1,358	2.5	-		うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	817,028	48.3	637,137	87.2	市町村たばこ税	2,589	4.8	-		うち技能労務員	3	5,841	1,947				
普通交付税	637,137	37.7	637,137	87.2	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	-	-	-				
特別交付税	179,891	10.6	-	-	目的税	9,870	18.2	-		臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	9,870	18.2	-		合計	21	63,105	3,005				
(一般財源計)	888,525	52.5	708,634	97.0	入湯税	9,870	18.2	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,000
分担金・負担金	2,070	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,500
使用料	188,737	11.2	2	0.0	水利地益税等	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	4,000
手数料	609	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.05.01	1,900
国庫支出金	42,811	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.05.01	1,580
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	54,269	100.0	-		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	18.09.27	1,350
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)						伝染病	×	その他				
都道府県支出金	47,384	2.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)							
財産収入	5,073	0.3	2,194	0.3	議会費	31,140	2.1	-	31,140	基準財政収入額	52,661	51,297					
寄附金	440	0.0	-	-	総務費	298,463	20.4	33,178	289,116	基準財政需要額	689,798	706,559					
繰入金	125,320	7.4	-	-	衛生費	136,906	9.3	2,040	90,910	標準税収入額等	65,921	63,773					
繰越金	180,271	10.7	-	-	労働費	66,461	4.5	9,927	65,321	標準財政規模	746,053	789,093					
諸地方債	146,475	8.7	20,046	2.7	農林水産業費	94,298	6.4	47,199	62,281	財政力指数	0.08	0.08					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	317,549	21.7	64,363	131,448	実質収支比率(%)	21.0	19.8					
うち臨時財政対策債	42,995	2.5	-	-	土木費	203,228	13.9	28,960	97,222	公債費負担比率(%)	13.2	14.8					
歳入合計	1,691,710	100.0	730,876	100.0	消防費	56,099	3.8	3,342	55,701	健全化判断比率	7.5	9.2					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出				積立金	296,932	286,832				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	682,508千円	国会	実質収支	19,644	現在高	173,100	163,000					
人件費	195,349	13.3	194,237	191,970	24.8	88.2%	国民健康保険	再差引収支	19,247	特定目的	615,174	631,935					
うち職員給料	112,905	7.7	111,793	-	-	93.4%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	139	地方債現在高	1,045,960	1,137,680					
扶助費	25,040	1.7	9,311	9,311	1.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	被保険者数(人)	211	徴収率(%)	-	-						
公債費	171,047	11.7	169,014	169,014	21.8	歳入一般財源等	被保険者1人当り	68	合計	97.7	94.8						
元金	155,715	10.6	153,682	153,682	19.9	1,278,081千円	歳入	100	市町村民税	97.9	95.7						
元利子	15,332	1.0	15,332	15,332	2.0	経常収支比率	歳入	320	純固定資産税	95.2	88.5						
一時借入金	-	-	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
(義務的経費計)	391,436	26.7	372,562	370,295	47.8	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
物件費	369,079	25.2	162,343	126,823	16.4	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
維持補修費	1,113	0.1	1,113	1,113	0.1	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
補助費等	147,915	10.1	127,753	126,271	16.3	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	6,188	0.4	6,188	4,706	0.6	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
繰出金	230,401	15.7	125,309	58,006	7.5	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
積立金	128,759	8.8	125,866	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
投資的経費	196,516	13.4	160,597	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
普通建設事業費	196,516	13.4	160,597	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
うち補助	41,901	2.9	5,982	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
うち単独	154,615	10.6	154,615	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						
歳出合計	1,465,519	100.0	1,075,543	1,278,081千円	86.6%	経常収支比率	歳入	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。